

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

2013 年以降日本での HIV 報告数に占める外国人の割合の増加傾向が続いており、その出身国も多様化している。外国生まれの結核報告数についても増加が続いており、その出身地は HIV 陽性者の出身地域と重複する傾向がみられている。そこで、当研究班では HIV と結核双方に対応する通訳の育成を行いその効果についての検討を行ってきた。

研修は、エイズ拠点病院への通訳派遣実績の最も多い 2 つの NPO に委託して行い、HIV と結核の知識、医療通訳技術、実践のための実技（ロールプレイ）などを含めて行った。参加者の募集は NPO、通訳派遣団体、自治体や民間の外国人相談窓口などを通じて行い、参加の条件として基礎的な医療通訳技能を持っていることを前提とした。育成された通訳人材には研究班が主催する検査会場での遠隔通訳の実践の場を設け（1 年目）次第に全国の保健所・自治体の検査会場に紹介し実践の場を拡大した（2～3 年目）。

3 年間で 5 回の研修を実施し、その参加者のプロフィールと研修の効果についてまとめた。研修参加者は 149 人であり、英語・中国語の通訳者の他に、ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語・韓国語など多様な言語の通訳者の参加が得られた。主に日本で生育した（65.8%）、女性（87.2%）、大卒以上の学歴（87.9%）、50 歳以上（53.6%）の参加者が多かった。研修前後で知識問題の平均正答率が、研修前の 54.1%から研修後の 80.3%に上昇した。3 年間で約 55 件の遠隔通訳の利用がされたが、当初研究班主催の東京での検査会で英語と中国語の通訳が利用されることが多かったものが、次第に地方の自治体・保健所の検査事業での利用が増え、言語もベトナム、ネパール、ポルトガル語、インドネシア語と多様な言語での利用につながった。

今後日本語の不自由な外国人の受検の必要性が増加することが確実であり、特に地方で多様な言語の必要性が増すと想定され、遠隔での多様な言語での供給体制が不可欠である。人材の育成・確保は容易ではないが、今回の研究で自治体・保健所との連携の基礎的な流れが確認されたことを受けて、今後の発生動向の推移を注視しながら実用性を追求する更なる研究が求められる。

A. 研究目的

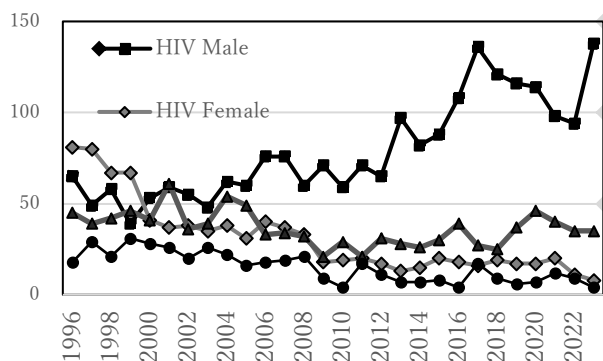
外国人の HIV 報告は新型コロナウイルス感染症の増加でこの数年頭打ちになっていたものの、2013 年以降一貫して増加傾向が続いている¹⁾。これは、日本国内の各種産業の人手不足を背景に外国人労働者数が伸び続けていることを反映している。2024 年 12 月末には在留外国人数は、377 万人を超え総人口の 3%を初めて超

えた²⁾。こうした中で、2023 年には外国人 HIV 報告数も大きく増加しておりこの傾向は、今後も続くことが予測される。

2000 年前後の外国人 HIV 報告数が多かった時期は、アフリカ、南米と東南アジアの 2 か国の出身者が大半を占めていたため必要言語が限られていたが³⁾、近年の特徴は東南アジア・南アジアの多様な言語を話す若者が増えたことに

より必要となる言語が多様化していることがある。こうした中で、日本語・英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが先行研究により示されている⁴⁾。

図1. 外国人の HIV/AIDS 報告数の動向
(令和5年エイズ動向委員会年報より)



一方、近年の技能実習生、日本語学校生などの増加を背景に、2012年以降外国生まれの結核患者の登録が急増している⁵⁾。近年結核登録数が増加している国の多くは、HIV 報告数も増加しており両者の出身国が類似する傾向にある。そこで、結核と HIV 双方に対応する通訳を育成し運用することの実用性について検討が行われてきた。

当研究班ではこれまでの研究成果を引き継ぎ結核と HIV の基礎知識と通訳技能を習得するための研修を行い、育成した通訳を主に研究班が主催する HIV 検査会に派遣（初年度）、更に自治体や保健所の検査への派遣を拡大する（2 年目以降）取り組みを進めてきた。

B. 研究方法

2022 年 8 月から 2024 年 12 月にかけて感染症（HIV・結核）への対応を任務とする医療通訳の研修を計 5 回実施した。研修は、エイズ診療拠点病院に対する医療通訳派遣の実績が最も多い NPO である CHARM と MIC かながわに委託して行った。

研修内容は結核・HIV に関する基礎知識、通訳技術の習得を主な目的とした演習、実践的な技能を養うロールプレイの実技を含む包括的な内容を含むが、このうち結核・HIV の知識の学習を目的とした第 1 回の研修参加者に対して、知識の定着状況を計る評価を行った。

3 年間に 5 回行われた研修に参加した計 149

人に対して、無記名の自記式質問票への記入を研修の前後で求めた。

参加者は、研修の直前と直後に Google form 上に設定された質問に対してオンラインで回答を寄せた。質問の内容は、参加者のプロフィール、通訳経験、HIV への知識、結核の知識についてであり、知識については研修の前後でそれぞれの正答率を比較した。

2 年目、3 年目については研究班が自治体・大学・医療機関と連携して実施した外国人向けの検査会や保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行いその実効性の評価を行った。

(倫理面への配慮)

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、参加を希望しない場合はその旨記載する欄を設けることで調査参加の同意を得た。

遠隔通訳の実施に当たっては通訳者は個室を確保し、毎回異なる ID とパスワードを設定したビデオ会話システムを利用し受検者のプライバシーの漏洩がないように対策を行った。

C. 研究結果

1. 研修参加者のプロフィール

5 回の研修に参加した 149 人のプロフィールを以下に示す。

表 1. 研修参加者の担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	44	ポルトガル語	9
中国語	34	韓国語	7
ベトナム語	14	フィリピン語	5
スペイン語	10	その他・不明	25

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

当初、英語・中国語の参加者が多数を占めたが、ロールプレイの実施言語にベトナム語やフィリピン、ネパール語などのアジア言語を積極的に取り入れた結果これらの言語の参加者の割合が多くなった。

研修参加者は、女性が 130 人と全体の 87.2% を占め、生育地が主に日本とした回答者が 98 人と全体の 65.8% を占めた。しかし、2024 年度の研修に限れば生育地が外国の参加者が 23 人 69.7% と逆転している。年齢は 20 代から 60 歳以上と幅広く分布していたが、過半数が 50 歳以上であった。また、大卒・大学院卒が 131 人であり、87.9% を占めた。

表 3. 参加者の医療通訳経験

		人数	%
医療通訳経験	あり	95	63.8
	なし	54	36.2
結核通訳経験	あり	32	21.5
	なし	117	78.5
HIV 通訳経験	あり	28	18.8
	なし	121	81.2

過去の医療通訳経験が「なし」の初心者も 54 人 (36.2%) 含まれていたが大半は経験者である。既に結核の通訳を経験したことのある参加者 32 人 (21.5%)、HIV の通訳を経験した参加者 28 人 (18.8%) とこれまでに比べて高くなっており必要性の高まりが反映している可能性がある。

2. 結核と HIV に対する知識と研修の効果

結核と HIV に関わる通訳を行う上で特に重要となる知識が研修によってどの程度習得されているかを評価するために、研修の参加者の講義の前後に知識の変化を調べた。

研修の前後で、全設問の平均正答率が 54.1% から 80.3% へと上昇し、研修終了後の正答率は 10 問中 7 問で 80% を越え、いずれの設問も正答率の大幅な増加が見られた。

4) 遠隔通訳利用状況

2022 年年度より研究班主催の検査会に遠隔通訳の派遣を開始したが、2022 年 12 月に保健所などへの広報を開始したところ徐々に保健所など自治体が設置する検査会場からの依頼が増え

てきた。

		人数	%
性別	女	130	87.2
	男	19	12.8
生育地	主に日本	98	65.8
	主に外国	51	34.2
年齢	20-29	19	12.8
	30-39	23	15.4
	40-49	27	18.1
	50-59	47	31.5
	60-	33	22.1
学歴	高卒	7	4.7
	大卒	93	62.4
	大学院卒	38	25.5
	その他	11	7.4

表 4. 結核・HIV の知識

問	研修前		研修後	
	正答数	(率)	正答数	(率)
結核				
1. 標準治療の薬剤数	36	24.7	93	63.7
2. 感染性のある結核	109	74.7	126	86.3
3. 特徴的な症状	104	71.2	129	88.4
4. 主な副作用の知識	105	71.9	122	83.6
5. 診断に有用な検査	57	39.0	120	82.2
HIV				
6. HIV の感染経路	128	87.7	137	93.8
7. AIDS と CD4 値	70	47.9	124	84.9
8. 主な日和見感染症	52	35.6	113	77.4
9. HIV の最近の知識	50	34.2	89	61.0
10. HIV の治療予後	79	54.1	119	81.5

当初は、東京と沖縄で実施している研究班主催の検査会が主な利用施設であったが、2024 年度は東京での研究班主催の検査会の回数を減らしたこともあり自治体主催の検査会での利用の方が多くなっている。

また、言語についても当初英語と中国語が大半を占めていたが、ベトナム語などアジアの少数言語での通訳派遣も少数ではあるものの実施件数が増えてきている。

表 5. 研究班が育成した遠隔通訳の利用状況

		2022	2023	2024
主催	自治体	2	6	9
	研究班	14	17	7
地域	東京	13	7	9

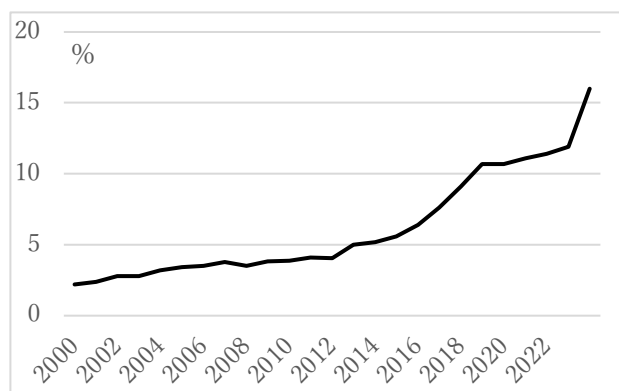
	関東	1	9	2
	近畿			1
	中国	1		1
	九州	1		3
言語	英語	7	11	5
	中国語	5	8	5
	ベトナム語	3	4	4
	ネパール語	1		
	ポルトガル			1
	インドネシア			1

D. 考察

日本の HIV/AIDS 報告数に占める外国人の割合は新型コロナウイルス感染症によって移動が制限された数年を除き 2013 年以降増加傾向が続いている。

一方、結核研究所疫学情報センターによれば、結核患者に占める外国生まれの割合も同様の増加を示しており 2023 年には 16%に達した。

図 3. 結核登録者に占める外国生まれ割合



結核年報より編集

出身国別で見ればベトナム、インドネシア、ネパール、ミャンマーの 4 か国の増加が著しくフィリピンを含めたこの 5 か国で上位を占めるようになっている。これらの国は、結核と共に HIV の有病率も高いため、結核に続き HIV についてもこれらの国の出身者への対応が今後重要になる可能性が高い。

当研究班ではこうした予測に基づき結核と HIV に対応できる通訳者の研修を行い、保健所など自治体の検査で利用できる体制の構築を目指してきた。特にこの 3 年間では、不足している英語中国語以外の言語の通訳者の育成に力を入れてきた。

英語の通訳者は日本出身者が大多数を占めており、中国語の通訳者も漢字での学習に困難を感じない中国出身者が多数を占めるため研修の効果があがりやすい傾向が見られた。一方で非漢字文化圏出身の南米や東南アジア言語の通訳者は研修内容の理解に難しさを感じるとの感想が寄せられることが多かった。そこで、3 年目の 2024 年度はかみ砕いた表現での説明をするように気を配り、研修時間を小刻みにして振り返りや質問の時間を作るなどの配慮をした結果、非漢字文化圏の参加者でも最終的に同等の知識の獲得が示されることとなった。

研修の効果の測定は、知識の習得だけでなくどれだけ実際の通訳現場に貢献できるかが重要である。この 3 年間に 6 言語のべ 55 人の通訳を HIV 検査の現場に遠隔通訳として提供できたことは大きな成果である。初年度は実践の場として主に研究班が設置した検査会場での通訳を行って頂いた。しかし、徐々に保健所など自治体の検査事業への派遣を増やすように取り組み、2024 年度は研究班より自治体での検査事業への派遣が多くなった。2023 年度には HIV 陽性の判定結果が示される受検者もあったが、判定保留の結果告知、確認検査陽性の結果告知共に遠隔通訳を活用して実施することで円滑に拠点病院への受診と治療導入につなげることができた。

育成した通訳人材は 2/3 近くが既に医療通訳として活動実績がある通訳者であり基礎的な医療知識を持つ受講者が多かった。しかし、HIV の現場特有のセクシャリティーや PrEP にかかわる用語などこれまでなじみのない言葉の理解に時間を要し円滑な通訳とならないこともあった。このため、こうしたテーマの講義をビデオで提供し自己学習の機会を設けるなどの工夫を行った。

今回の研修で育成できた通訳者は必要とされる人員に比べればまだ少数である。今後さらに必要性が拡大することが予測され、今後の遠隔通訳派遣体制の整備にはさらなる検討が必要がある。

E. 結論

日本で報告される HIV 陽性者の中で外国人が占める割合は増加が続いており、検査の多言語での対応の支援が急務である。今回多様な言語での通訳の育成と派遣を行い一定の成果が見られ

た。今後さらなる通訳人材の育成と支援体制の
拡充が求められる。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会。令和 5 年エイ
ズ動向委員会年報, 2023
- 2) 出入国管理庁。在留外国人統計。2024
- 3) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋。2001HIV 感染症
対策ストラテジー 外国人医療の問題点。総合臨
床 50:2781-2784。2001
- 4) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室
紳也, 樽井正義, 仲尾唯治。日本における HIV 陽
性外国人の受療を阻害する要因に関する研究。
日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020
- 5) 結核研究所疫学情報センター。結核年報の概
況。2024 <https://jata-ekigaku.jp/nenpou/>

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

- 1) 沢田貴志, 他。海外から転入する HIV 陽性者
の治療アクセスの課題—NPO 等に寄せられた相
談例から。日本エイズ学会。京都 2023 年 12 月 3
日
- 2) 沢田貴志。無保険外国人の緊急医療の現状と
制度的対応の必要性。第 8 回日本国際保健医療
学会学術大会。東京大学。2023 年 11 月 25 日
- 3) 沢田貴志。在日外国人のエイズ対策と政策提
言。パネルディスカッション「HIV 対策の歴史
から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画。
Fast Track Cities Workshop Japan 2022。東京

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし